

貸借対照表  
平成28年 3月31日現在

社会福祉法人 枚方市社会福祉協議会

(単位:円)

資 産				負 債			
勘定科目	当年度末	前年度末	増減	勘定科目	当年度末	前年度末	増減
流動資産	162,462,313	170,568,269	△ 8,105,956	流動負債	94,516,599	113,627,690	△ 19,111,091
現金預金	81,599,243	36,282,430	45,316,813	短期運営資金借入金			
現金	284,503	220,420	64,083	事業未払金	61,640,904	105,993,087	△ 44,352,183
小口現金	139,503	136,420	3,083	その他の未払金	419,762	2,025,310	△ 1,605,548
還付金	145,000	84,000	61,000	支払手形			
預金	81,314,740	36,062,010	45,252,730	役員等短期借入金			
りそな(福祉事業)	64,933,367	18,965,807	45,967,560	1年以内返済予定設備資金借入金			
りそな(公益事業)	11,512,491	12,128,130	△ 615,639	1年以内返済予定長期運営資金借入金			
りそな(善意銀行)	4,868,882	4,968,073	△ 99,191	1年以内返済予定リース債務			
りそな(在宅利用)				1年以内返済予定役員等長期借入金			
りそな(くすの木)				1年以内支払予定長期未払金			
りそな(れいんぼう)				未払費用			
りそな(会費回収)				未返還金			
枚方信金(会費回収)				預り金	203,682	644,495	△ 440,813
農協(会費回収)				源泉所得税	54,901	65,085	△ 10,184
りそな(歳末回収)				契約保証金			
枚方信金(歳末回収)				ボランティア保険		488,235	△ 488,235
農協(歳末回収)				くすの木宿泊研修			
りそな(福祉サービス)				その他	148,781	91,175	57,606
有価証券				職員預り金	6,551,251	4,963,298	1,587,953
事業未収金	73,802,451	81,901,881	△ 8,099,430	社会保険料	4,149,334	4,084,216	65,118
未収金		48,197,750	△ 48,197,750	雇用保険料			
未収補助金				源泉所得税	843,630	811,741	31,889
未収収益				住民税			
受取手形				その他	1,558,287	67,341	1,490,946
貯蔵品				前受金			
医薬品				前受収益			
診療・療養費等材料				仮受金		1,500	△ 1,500
給食用材料				賞与引当金	25,701,000		25,701,000
商品・製品				未払法人税等			
仕掛品				その他の流動負債			
原材料				固定負債	521,455,859	471,518,049	49,937,810
立替金	4,323,534	555,422	3,768,112	設備資金借入金			
前払金	2,688,608	2,500,078	188,530	長期運営資金借入金			
前払費用				リース債務			
1年以内回収予定長期貸付金				役員等長期借入金			
短期貸付金				退職給付引当金	518,603,180	469,849,800	48,753,380
仮払金	48,477	1,130,708	△ 1,082,231	長期未払金			
仮払金	43,492	79,373	△ 35,881	長期預り金	2,852,679	1,668,249	1,184,430
労働保険料	4,985		4,985	契約保証金	184,680	184,680	0
消費税		1,051,335	△ 1,051,335	福祉サービス利用援助	2,667,999	1,483,569	1,184,430
その他の流動資産				その他			
徴収不能引当金				その他の固定負債			
固定資産	963,054,885	971,649,919	△ 8,595,034	負債の部合計	615,972,458	585,145,739	30,826,719
基本財産	3,000,000	3,000,000	0	純資産の部			
土地				基本金	3,000,000	3,000,000	0
建物				基金	379,969,649	376,809,398	3,160,251
減価償却累計額				その他の基金	379,969,649	376,809,398	3,160,251
定期預金	3,000,000	3,000,000	0	地域福祉推進基金	223,889,790	218,187,615	5,702,175
投資有価証券				ボランティア基金	30,046,310	30,030,321	15,989
その他の固定資産	960,054,885	968,649,919	△ 8,595,034	先駆的事業活用基金	96,695,632	99,097,842	△ 2,402,210
土地				公募事業助成基金	29,337,917	29,493,620	△ 155,703
建物				国庫補助金等特別積立金	1,029,871	1,550,188	△ 520,317
構築物				その他の積立金	152,458,956	187,483,977	△ 35,025,021
機械及び装置	1,590,000	1,590,000	0	人件費積立金	32,308,146	45,685,611	△ 13,377,465
車輛運搬具	15,272,346	16,160,203	△ 887,857	備品等購入積立金	38,892,445	42,169,964	△ 3,277,519
器具及び備品	7,827,418	5,886,674	1,940,744	運営資金積立金	81,258,365	99,628,402	△ 18,370,037
建設仮勘定							
有形リース資産				次期繰越活動増減差額	△ 26,913,736	△ 11,771,114	△ 15,142,622
減価償却累計額	△ 18,072,363	△ 19,298,153	1,225,790	(うち当期活動増減差額)	△ 50,167,643	△ 16,203,235	△ 33,964,408
建物							
構築物							
機械及び装置	△ 738,953	△ 511,583	△ 227,370				
車輛運搬具	△ 12,002,212	△ 14,195,519	2,193,307				
器具及び備品	△ 5,331,198	△ 4,591,051	△ 740,147				
有形リース資産							
権利							
ソフトウェア	1,305,480	1,751,561	△ 446,081				
無形リース資産							
投資有価証券							
長期貸付金							
退職手当積立基金預け金	416,834,780	396,598,010	20,236,770				
退職給付引当資産							
長期預り金積立資産	2,852,679	1,668,249	1,184,430				
基金積立資産	379,969,649	376,809,398	3,160,251				
地域福祉推進基金	223,889,790	218,187,615	5,702,175				
ボランティア基金	30,046,310	30,030,321	15,989				
先駆的事業活用基金	96,695,632	99,097,842	△ 2,402,210				
公募事業助成基金	29,337,917	29,493,620	△ 155,703				
積立資産	152,458,956	187,483,977	△ 35,025,021				
人件費積立資産	32,308,146	45,685,611	△ 13,377,465				
備品等購入積立資産	38,892,445	42,169,964	△ 3,277,519				
運営資金積立資産	81,258,365	99,628,402	△ 18,370,037				
差入保証金							
長期前払費用							
その他の固定資産	15,940		15,940				
資産の部合計	1,125,517,198	1,142,218,188	△ 16,700,990	純資産の部合計	509,544,740	557,072,449	△ 47,527,709
				負債及び純資産の部合計	1,125,517,198	1,142,218,188	△ 16,700,990

# 財務諸表に対する注記(法人全体)

## 1. 継続事業の前提に関する注記

該当なし

## 2. 重要な会計方針

- (1) 有価証券の評価基準及び評価方法
  - ・満期保有目的の債券等－償却原価法(定額法)
  - ・上記以外の有価証券－時価のあるもの－決算日の市場価格に基づく時価法
  - ・上記以外の有価証券－時価のないもの－移動平均原価法
- (2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法
  - ・最終仕入原価法に基づく原価法
- (3) 固定資産の減価償却の方法
  - ・有形固定資産(リース資産を除く)－平成19年3月31日以前に取得したもの－旧定額法
  - ・有形固定資産(リース資産を除く)－平成19年4月1日以降に取得したもの－定額法
  - ・無形固定資産(リース資産を除く)－定額法
  - ・リース資産－所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロする定額法を採用している。
- (4) 引当金の計上基準
  - ・退職給付引当金－職員の退職給付に備えるため、当年度末に職員全員が退職するとみなした場合の退職給付要支給額を計上している。
  - ・賞与引当金－職員の賞与の支給に備えるため、翌年度の支給見込額のうち当年度の負担に属する金額を計上している。
  - ・徴収不能引当金－債権の徴収不能による損失に備えるため、徴収不能懸念債権については、個別に判断して必要額を、その他の債権については、一括して過去の徴収不能額の発生割合に応じた金額を、徴収不能見込額として計上している。
- (5) リース取引の処理方法
  - ・所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっている。なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る法に準じた会計処理によっている。

## 3. 重要な会計方針の変更

該当なし

## 4. 法人で採用する退職給付制度

全国社会福祉協議会の実施する退職手当積立基金制度に加入している。掛金は、「退職手当積立基金預け金」の科目で資産に計上している。

## 5. 法人が作成する財務諸表等と拠点区分、サービス区分

当法人の作成する財務諸表は以下のとおりになっている。

- ・法人全体の財務諸表(第1号の1様式、第2号の1様式、第3号の1様式)
- ・事業区分別内訳表(第1号の2様式、第2号の2様式、第3号の2様式)
- ・拠点区分の財務諸表(第1号の4様式、第2号の4様式、第3号の4様式)

### 各拠点におけるサービス区分の内訳

- (1) 本部(社会福祉事業)
  - 法人運営事業
  - 住民会費等事業
  - 助成事業
  - 共同募金配分金事業
  - 総合福祉センター管理運営事業
  - 小地域ネットワーク活動推進事業
  - ボランティア活動推進事業

献血推進事業  
 コミュニティソーシャルワーカー配置事業  
 福祉サービス利用援助事業  
 精神保健福祉推進事業  
 生活福祉資金貸付事業  
 住宅改造助成事業調査事務  
 乳児家庭全戸訪問事業  
 地域包括支援センター(こもれび)  
 地域包括支援センター(ふれあい)  
 居宅介護等事業  
 移動支援事業  
 父子家庭生活支援員派遣事業  
 くすの木園(生活介護)管理運営事業  
 地域活動支援センター(ゆい)  
 障害者活動支援事業  
 共同生活援助事業  
 介護予防ポイント事業  
 成年後見等事業

(2) 本部(公益事業)

総合福祉会館管理運営事業

6. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
土地	0	0	0	0
建物	0	0	0	0
定期預金	3,000,000	0	0	3,000,000
投資有価証券	0	0	0	0
合計	3,000,000	0	0	3,000,000

7. 会計基準第3章第4(4)及び(6)の規定による基本金又は国庫補助金等特別積立金の取崩し

国庫補助金等特別積立金の対象となった、固定資産の減価償却相当額 520,317円を取り崩した。

8. 担保に供している資産

該当なし

9. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

直接控除法で表示している固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
ソフトウェア(その他の固定資産)	5,179,683	3,874,203	1,305,480
合計	5,179,683	3,874,203	1,305,480

10. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。

	債権額	徴収不能引当金の当期末残高	債権の当期末残高
合計	0	0	0

11. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は以下のとおりである。

種類及び銘柄	帳簿価額	時価	評価損益
大阪府債(95回)	19,987,174	20,144,000	156,826
大阪府債(101回)	24,969,627	25,144,250	174,623
福岡県債	23,411,934	23,444,460	32,526
大阪府債(108回)	79,870,000	80,256,000	386,000
茨城県債	49,946,551	50,225,000	278,449
京都府債(6回)	19,978,041	20,098,000	119,959
京都府債(12回)	9,987,120	10,036,000	48,880
合計	228,150,447	229,347,710	1,148,383

## 12. 関連当事者との取引の内容

該当なし

## 13. 重要な偶発債務

該当なし

## 14. 重要な後発事象

該当なし

## 15. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当なし